



## 基調講演 「日本の東アジア戦略の再構築」

岩手県立大学学長  
北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net) 代表幹事  
谷口誠

(東アジアをとりまく最近の状況)

1990年代、パリのOECD(経済協力開発機構)で7年半(事務次長を)務めながら、日本の将来に不安を感じていた。グローバリゼーションの中でヨーロッパではEU(欧州連合)に見られるごとく地域統合が進み、GATT / WTO体制の中で多角的な自由貿易を進めてきたアメリカも、EUの拡大に対して神経質になってカナダ、メキシコと組んでNAFTA(北米自由貿易協定)を成立させた。しかし、アジアにはASEAN(東南アジア諸国連合)を除き、地域統合への動きは何もなかった。特に北東アジアの日本、中国、韓国の間には地域協力の兆しすら見えなかった。日本がアジアの中で地域統合を進めていかななくてはならない時代が必ず来る、と思っていた。

日本に帰ってきて、2000年3月の早稲田大学(アジア太平洋研究センター)の退職記念講義で、「東北アジア経済圏」をつくらうと述べた。そのときの評判は芳しくなく、夢の夢だと批判され、あまり共感を得られなかった。その後、日本もシンガポールとのFTA(自由貿易協定) / EPA(経済連携協定)を結び、流れが変わってきた。しかし、日本が本当にアジアに軸足を置いて地域統合を進められる国かどうか、ということを感じ始めた。

たとえば、1997年7月に起こったアジア通貨危機を契機として、ASEANがイニシアティブをとった通貨問題でのASEAN+3(日・中・韓)の体制の下で、日本はアジアに軸足を置いて地域統合に進むかと思われる時期があった。最初はASEANがイニシアティブを取ったが、次には中国がイニシアティブを取った。通貨問題での地域統合を超え、貿易まで伸ばすというイニシアティブを取った中国には、先見の明があった。中国が2010年を目指してASEANとFTA / EPAを結んでいこうとした時、日本の反応は「中国のリップサービスだから放っておけ」だった。しかし、中国がASEANとの間で真剣にFTA / EPAを進めはじめると、日本は放っておけなくなった。そして中国より2年遅れで、日本も同じようにASEANと2012年に向かってFTA / EPAを結ぶことになった。日本は動きにくい国だ。韓国もASEANとのFTA / EPAを2009年、あるいはその前に進めるかもしれない。

いま進んでいる東アジア共同体構想は、ASEAN+3を中核に、日本の提唱するASEAN+6(日・中・韓にオーストラリア・ニュージーランド・インドを加える)あるいはASEAN+1(お互いに単独で進める)という交渉の過程にある。ASEANが中心となり、日・中・韓がそれぞれASEANとFTA / EPAを結ぶという3つの柱、あるいは6つの柱が進んでいく極めて複雑な現状だ。しかし日・中・韓は、経済規模から言えば、ASEANのGNI(国民総所得)の9倍に上る。その日・中・韓の間になぜ何もないのか。日・中・韓がともに考えていくべき問題だ。

2005年12月、マレーシアで第1回東アジアサミットが行われ、ASEAN+6が参加した。ASEAN+3で進んできた路線を日本が変えてメンバーを拡大したためだった。日本は何故メンバーを拡大したのか。

日本がアジアで置かれている立場は、外交的に極めて難しい状態にある。日本にとっていちばん重要なのは日米関係であり、日米防衛を基準にした日米同盟があり、こうしたアメリカとの関係を妨げるような東アジア共同体には加われない。それと同時に、アジアにおいて中国のイニシアティブの下で東アジア共同体構想が進められることは阻止せねばならない。そのためにASEAN+3にオーストラリア、ニュージーランド、さらに大国であるインドを加えてアジアにおける中国の政治的、経済的インパクトを抑えたいというのが日本の本音である。これは日本にとり世代を超えて大きな課題となろう。

(日本の東アジア外交)

日本が第2次大戦後、アジア外交を本格的に考え出したのは、おそらくアジア通貨危機以降ではないだろうか。さかのぼって1977年、福田総理がASEANを一巡し、マニラで演説した「心と心の交流」が、日本のアジア外交の本格的な指針を打ち出した第1弾だったと思う。当時私はフィリピンの日本大使館にいたが、この福田演説は福田ドクトリンともいわれた。ドクトリンという言葉は大国の打ち出す政策という意味があり、アジアの国にとっては決して良い響きでなく、日本はいつの間にか大国になったのか、というフィリピンのロムコ外務大臣(当時)の皮肉なコメントがでた。

これは日本のアジア外交の難しさを物語るものである

第2弾は2002年1月、小泉総理（当時）のシンガポールでの「アジアと共に歩もう（advances together）」で、素晴らしく日本のアジア政策を打ち出したと思う。しかしその中身はそれほど詰まっていたわけではなく、「an East Asian community」すなわち小文字のコミュニティであって東アジア共同体ではなく、まったく協議の場としてのコミュニティ程度のことしか考えていなかった。2003年12月、日本ASEAN特別首脳会議が日本で開かれたとき、日本とASEANが中核となって東アジアコミュニティをつくらうと宣言した。もしその時、中国と韓国をオブザーバーとしてでも呼んでいれば、その後の東アジア共同体構想の交渉で、日・中・韓がもっと手を結べたのではないだろうか。

日本の外交はもっと自信と雅量を持ってほしい。東アジア共同体交渉の中で気になるのは、いつも日本は欧米的な共通の価値観（common value）を唱えて、アジア的なものを相容れないところがある。ヨーロッパから見て奇異に感じるのは、アジアの日本が日米間には共通の価値観があるが、日中間にないということだ。共通の価値観には、極めて漠然とした政治的なイデオロギーが含まれる。OECDでいう共通の価値観とは、第1にpluralistic democracy（複数民主制）、第2に市場経済、第3にrespect for human rights（人権尊重）を指している。しかし世界各地の文化、宗教、経済、政治体制を超え、果たしてcommon valueを一挙におしつけていいかどうか。アジアは多様性に満ちている。日本がアジアの中で唯一メンバーだったOECDも変わってきている。私のいたときにメキシコが入って25、韓国が入って26、いまは30カ国に増え、価値観も変わってきている。

日本はASEAN+3にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えることにより共通の価値観を浸透させ、中国のインパクトをできるだけ抑えこもうとしているが、そういうことから東アジア共同体を進めようとする、なかなかうまく行かないだろう。事実、2007年1月15日、セブで開かれた第2回東アジアサミットでは、日・中・韓の関係だけでなく、これまで何とか結束を保ってきたASEAN自体の分裂をもたらし、東アジア共同体の行方は分からなくなってきた。その責任は日中共に負うべきだが、日本の責任は最も大きいと考えられる。

今後日本は対米関係、対中関係、アジア関係の中でどう生きていくのか。難しい外交上の選択を迫られている。2006年11月、ベトナムで行われたAPEC首脳会議に参加したブッシュ米大統領はASEAN+6以上の拡大を考えていて、日本案には不満を表した。ロシアも2005年12月、マレー

シアの第1回東アジアサミットにプーチン大統領が参加し、演説した。第2回東アジアサミットにはロシアのオブザーバーが出席した。インドが参加しているが、パキスタンも当然関心をもつだろう。日本がcommunityといったのは、共同体は作りたくない、アジアにはEUのようなスーパーナショナルな共同体ができるはずがない、ということが基本にあったのだろう。しかしいつのまにか共同体という言葉が走り出し、混乱をきたしているのが現状だと思う。

（東アジア経済共同体と北東アジアの役割）

東アジア共同体の今後は、極めて不透明だ。ASEANに対して日・中・韓でビューティ・コンテストをやっている。これでは、経済規模からいって、本当に実効性のある経済共同体ができるか疑問だ。東アジア共同体をめぐるメンバーを何カ国にするか、これはまさに政治的な空回りの議論だが、日本はそれを重要視している。メンバーが決まらなければ進めない、ということではなかなか進まないだろう。

実質的に何から始めるか。私は、政治的空回りの交渉はやめて、まず経済共同体へ向けてできることから始めるべきだと考える。そのためにも、日・中・韓にFTAもEPAも結ばれていないという現実には極めて異常だと思う。この責任は3カ国がお互いに持つべきだが、やはり日本の責任が極めて大きい。アメリカが韓国とFTAを結べば、日本はあわてて韓国とFTAを締結するだろう。いま韓国が中国とFTAを結べば、日本はあわてて中国と結ぶだろう。これでは駄目、なぜ日本は先を見ないのだろうか。アメリカとうまくやる、メンバーを拡大する、というも戦略だが、これから先、歴史認識とか政治問題に戻るとまた進まなくなる。

現在、1週間で、日本の17空港から中国の20空港に定期航空便が往復731便も通っている。日中貿易も1998年の約600億ドルから3倍に増えている。日本から2万社ぐらいの企業が中国に進出し、中国も大きな雇用を日本の企業から受けている。そういう状態でFTAもEPAも結ばれないのは異常な状態だ。

（日本の役割）

東アジア共同体の構築に向けて、ASEANにはASEANの政治的役割がある。1967年にバンコクで成立したASEANの小国の指導者の知恵には、素晴らしいものがある。しかしASEANの役割を尊重しながらも、日・中・韓が政治的にも経済的にも協力体制を確立しなければ、実効的な東アジア共同体は成立しない。では、日本は何からイニシアティブをとるのか、日本の果たすべき役割について

考えてみよう。

日本がASEANとの関係で、経済産業省のアイデアによりエネルギー問題でイニシアティブをとったことは素晴らしい。セブの第2回東アジアサミットでこれを打ち出した。ただ問題は、日本の打ち出している「東アジアFTA構想」はつまりASEAN+6のFTAであり、さらに二階前経済産業大臣が出した「東アジア版OECD」もある。これは何だろうか。OECDにいた私には驚きだった。ASEAN事務局の下に「東アジア経済研究センター」を作り、ASEANの事務局を強化する。これに日本は10年間で100億円を出す。ASEANに対する省エネトレーニング、技術協力、専門家の養成など、素晴らしいプロジェクトをコミットする。

しかし日本に身近な北東アジア経済圏に対し、日本は何をやってくれるだろう。何も無い。ASEANにばかり目が向いている。

共同体をめぐる日中の一種の覇権争い、あるいは勢力争いで、互いにグッドライバルであればいいが、いがみ合っているような状態では、ASEANはどちらの方向に行っているかわからない。本来、東アジア共同体をつくるためには、ASEANがドライバーシートに座って運転し、バックシートに日・中・韓がおとなしく座っていればいいのだが、バックシートでいがみ合いをしたらASEANは右往左往してしまう。ASEANにとって日中は本当に信頼できるパートナーなのだろうか、信頼できるパートナーはアメリカではないか、ASEANの中でもそう考える国もある。このような現状を北東アジア、特に日中は認識すべきである。

ERINAなどが長く努力してきた実質的なところに、なぜ日本は目をつけないのか。東アジア論者であった私もNEASE-NETの代表幹事をやり、日本は北東アジアにもっと基盤を置くべきだと考えている。私がいる岩手県、そして東北地方が一体として、北東アジアとどう協力していくべきか。たとえば宮城県と岩手県は、共同で大連に事務所を置いている。岩手県立大学も大連交通大学などから学生を招待している。韓国ともやる。地道に考えるならば、東アジア共同体という大きな構想以前に考えるべきことは何か、だんだん分かってきたように思う。2006年9月16~17日、岩手県立大学でNEASE-NET第1回総会があった。東北地方はアジアの中でも東アジア、特に北東アジアで、たとえば自動車部品の共同プロジェクトを1県でなく共同して進めていく、こういう考え方が出されている。徐々にこういう考え方が根付いていく。北東アジア経済圏に向け、積極的に、自信をもって進めていただきたい。

(北東アジア環境協力機構)

中国は環境問題で世界最悪の国になるだろうと言われていた。OECDのIEA(国際エネルギー機関)も、将来アジアがもっとも大きいエネルギーの消費地域になると言っている。経済産業省はエネルギーに着目し、安倍総理の下でアジア・ゲートウェイ構想を出している。「美しい国」と環境問題、省エネなど、日本が本当にやるべきことは何か。東アジアのメンバーシップをどうするという政治的なことより、実質的に日・中・韓、モンゴル、シベリア、将来は北朝鮮を含め、エネルギーをどうするか、環境問題をどうするかということが重要だと思う。

アメリカがいまCO<sub>2</sub>の最大の排出国だが、中国は第2位になっている。IEAの見通しによると、2030年には北米3カ国(アメリカ・メキシコ・カナダ)のCO<sub>2</sub>排出量が約81億トンに対し、中国は一国で71.7億トンとなる。EUはおよそ41億トンで、中国一国でEU25カ国を凌駕することになる。SO<sub>2</sub>では中国はアメリカを抜いて世界最大の排出国になっている。成長の限界は環境から来る。そこで日本がやるべきことは、省エネ技術協力であろう。北東アジア環境協力機構をつくり、中国に対する技術協力でCO<sub>2</sub>、SO<sub>2</sub>を抑え、将来は中国もCO<sub>2</sub>、SO<sub>2</sub>を抑える義務を負ってほしいと考えている。こうした技術協力によって、日中韓の信頼感がもっと強くなっていく。信頼関係のないところにはいい共同体はできない。

政治の空回り議論はやめ、経済から入ろう。出来るものから徐々にやっていくべきだ。たとえば通貨問題がある。ASEANは通貨問題から地域協力を求めてきた。それが貿易に、さらにエネルギー、環境などへ拡大すれば、徐々に共同体的なものが出てくるだろう。

(より開かれたアジア共同体へ)

アジアはアジアの独特の共同体でよい。EUのように合理的なものでなくてもよい。アジアの国はNAFTAに入れない。アメリカもEUには入れない。アメリカに言いたいのは、アジアが自分たちでやっていることを、アメリカらしく鷹揚(おうよう)に見てほしい。

将来は開かれた共同体が望まれる。EUは6カ国から10、15、25になり、いま27カ国になった。ASEANは5カ国から始まり、6になり10カ国になった。NAFTAも3カ国から始まり、おそらくラテンアメリカに拡大していくだろう。アジアもASEAN+3を基盤としながら徐々に開かれたものに発展していく共同体を目指すべきだ。それがグローバルイニシアティブの中で開かれた地域主義というものである。